

平成26年度

水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポート変更の経緯について	2

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	13
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	14
(2) キャッシュフロー計算書	15
(3) 貸借対照表	15
(4) 減損損失	15
(5) リース契約により使用する固定資産	16
(6) その他	16

第2 事業の状況

1 事業内容	17
2 業績の推移	18
3 業績の説明	19
4 経営指標の推移	20
5 経営分析	21
6 事業の課題	22

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
玉井 得雄

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や濁水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、大変厳しい経営環境におかれておりますが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上を目指し取り組んでまいります。

なお、水道事業については、組織の生産性、効率性をこれまで以上に高め、安心・安全の強化に努めるなど、一層のサービス向上を図るため、公共施設等運営権制度を活用した経営形態の見直しについての検討も引き続き進めてまいります。

このアニュアルレポートは、お客さまにわかりやすい情報発信の推進として、当局が経営改革を進める中で、既に取り組んできた内容、あるいは財務会計上の課題として掲げたものを、改めてお示したものでございます。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

アニュアルレポート変更の経緯について

(地方公営企業関係法令の改正に伴う会計基準の見直しについて)

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、今般、地方公営企業法施行令等が改正され、地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、平成 26 年度決算より適用されることから、今回のアニュアルレポート（平成 26 年度）の作成にあたりましては、地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供することとしました。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
営業収益 *	63,997	63,037
営業利益 *	14,444	14,907
経常利益 *	9,949	12,181
当期純利益 (は当期純損失) *	12,208	1,364
累積剰余金	20,824	33,626
総資産額	477,241	466,815
純資産額	460,168	203,991
設備投資額 *	14,772	18,953
業務活動によるキャッシュフロー	23,895	29,164
投資活動によるキャッシュフロー	10,300	14,269
財務活動によるキャッシュフロー	12,866	13,390
現金及び現金同等物期末残高	38,977	40,482

* 設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。その他は消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(参考)

職員数 (人)	1,576	1,529
資金不足比率 (%)	-	-

2 財務分析

(1) 経営成績

収益は、676億1,900万円で、前年度(685億2,300万円)に比べ9億400万円減少しました。

収益に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、長期前受金戻入等で14億3,400万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた収益は、661億8,500万円で、前年度(685億2,300万円)に比べ23億3,800万円減少しました。これは給水収益の減少及び、固定資産の売却等に伴う特別利益の減少によるものです。

費用は、689億8,300万円で、前年度(563億1,500万円)に比べ126億6,800万円増加しました。

費用に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、みなし償却制度廃止による減価償却費の増加及び退職給付引当金等の各種引当金計上、減損損失等による特別損失の増加等で166億1,200万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた費用は、523億7,100万円で、前年度(563億1,500万円)に比べ39億4,400万円減少しました。これは小口径配水管の取替法廃止による減価償却費が増加したものの、給水装置整備事業の終了及び小口径配水管の取替法廃止により修繕費が減少したことなどによるものです。

この結果、差引は、13億6,400万円の欠損(赤字)となり、前年度(122億800万円の剰余(黒字))に比べ、135億7,200万円の収支悪化となりました。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた収支差引は、138億1,400万円の剰余(黒字)となり、前年度(122億800万円の剰余(黒字))に比べ16億600万円の収支改善となりました。

(2) 財政状況

資産合計額は、4,668億1,500万円で、前年度(4,772億4,100万円)に比べ104億2,600万円減少しました。

資産合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理等による減価償却累計額の増加及び減損損失による資産の減少等で、107億2,800万円の減少となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた資産合計額は、4,775億4,300万円で、前年度(4,772億4,100万円)に比べ3億200万円増加しました。これは基金の減少や現金預金及び未収金の増加等によるものです。

負債合計額は、2,628億2,400万円で、前年度(170億7,300万円)に比べ2,457億5,100万円増加しました。

負債合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、企業債及び引当金の負債計上、並びに長期前受金の繰延収益計上等で2,461億4,400万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた負債合計額は、166億8,000万円で、前年度(170億7,300万円)に比べ3億9,300万円減少しました。これは未払金が減少したことなどによるものです。

資本合計額は、2,039億9,100万円で、前年度(4,601億6,800万円)に比べ2,561億7,700万円減少しました。

資本合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、企業債の負債への移行及び資本剰余金の長期前受金、減価償却累計額への移行等で2,568億7,200万円の減少となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた資本合計額は、4,608億6,300万円で前年度(4,601億6,800万円)に比べ6億9,500万円増加しました。これは建設改良積立金の増加等によるものです。

(3) 資金収支

業務活動によるキャッシュフローは、291億6,400万円で、前年度(238億9,500万円)に比べ52億6,900万円増加しました。これは、物件費が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、142億6,900万円で、前年度(103億円)に比べ39億6,900万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、133億9,000万円で、前年度(128億6,600万円)に比べ5億2,400万円減少しました。これは企業債の収支などによるものです。

業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)291億6,400万円で、投資活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)142億6,900万円及び財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)133億9,000万円を補てんしたため、今年度は15億500万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、404億8,200万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
収 益	68,522,923	67,619,110
営業収益	63,997,172	63,037,164
給水収益	61,452,721	60,263,921
受託工事収益	110,653	68,243
その他営業収益	2,433,798	2,705,000
営業外収益	982,632	2,267,058
受取利息及び配当金	45,215	47,398
国庫補助金	0	104
長期前受金戻入	-	1,431,905
引当金戻入	-	1,916
雑収益	937,417	785,735
特別利益	3,543,119	2,314,888
固定資産売却益	3,543,119	1,820,832
その他特別利益	0	494,056
費 用	56,314,705	68,982,876
営業費用	49,552,864	48,130,589
浄水送水費	9,955,030	8,692,202
配水費	7,798,345	5,725,343
給水費	6,715,639	4,228,377
受託工事費	224,556	161,193
業務費	5,961,318	5,877,745
総係費	4,318,478	5,187,400
減価償却費	14,040,967	16,425,995
資産減耗費	538,531	1,832,334
営業外費用	5,478,167	4,992,285
支払利息及び企業債取扱諸費	4,411,106	4,090,415
貸倒損失	-	213
一般会計分担金	871,000	839,000
繰延勘定償却	13,001	10,121
雑支出	183,060	52,536
特別損失	1,283,674	15,860,002
減損損失	-	894,624
その他特別損失	1,283,674	14,965,378
経常利益	9,948,773	12,181,348
純利益(は純損失)	12,208,218	1,363,766
累積剰余金	20,824,206	33,625,837
処理処分後累積剰余金	8,615,988	-

* 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	430,483,868	418,769,830
	有形固定資産	397,601,016	383,740,344
	土地	6,929,052	5,793,936
	建物	38,891,420	38,598,884
	減価償却累計額	18,978,353	19,245,386
	構築物	573,958,219	583,404,085
	減価償却累計額	252,823,818	265,739,145
	機械及び装置	107,716,661	106,288,301
	減価償却累計額	66,704,375	72,841,490
	車両運搬具	553,058	521,479
	減価償却累計額	463,295	463,883
	工具、器具及び備品	2,457,066	2,413,240
	減価償却累計額	2,082,929	2,098,225
	リース資産	-	295,850
	減価償却累計額	-	6,355
	建設仮勘定	8,148,310	6,819,053
	無形固定資産	11,392,202	14,413,313
	水利施設利用権	310,054	205,378
	共同溝利用権	9,762,890	9,463,709
	ソフトウェア	1,319,258	978,467
	建設仮勘定	-	3,765,759
	投資その他の資産	21,490,650	20,616,173
	投資有価証券	212,800	210,800
	出資金	511,600	511,600
	長期貸付金	8,000,000	8,000,000
	基金	12,534,966	11,178,228
	その他投資	231,284	231,340
	破産更生債権等	-	30,225
	貸倒引当金	-	30,225
	その他固定資産	-	1,003,751
	減価償却累計額	-	519,546
	流動資産	46,731,876	48,030,156
	現金預金	38,976,783	40,482,548
	未収金	4,351,914	4,501,614
	貸倒引当金	-	127,161
	貯蔵品	518,209	724,290
前払金	2,879,970	2,443,865	
その他流動資産	5,000	5,000	
繰延勘定	25,268	15,147	
企業債発行差金	25,268	15,147	
資産合計	477,241,012	466,815,133	

(単位：千円)

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	406,184	192,057,493
	企業債	-	177,746,375
	リース債務	-	223,136
	引当金	-	13,668,086
	その他固定負債	406,184	419,896
	流動負債	16,666,584	33,989,351
	企業債	-	16,463,949
	リース債務	-	66,359
	未払金	13,131,012	12,818,290
	前受金	395,139	237,543
	引当金	-	1,199,085
	預り金	509,936	3,204,125
	その他流動負債	2,630,497	0
	繰延収益	-	36,777,294
	長期前受金	-	62,162,322
	長期前受金収益化累計額	-	25,385,028
	負債合計	17,072,768	262,824,138
	資本の部	資本金	364,314,125
自己資本金		156,719,979	156,719,979
借入資本金		207,594,146	-
企業債		207,195,638	-
水資源開発事業負担金		398,508	-
剰余金		95,854,119	47,271,016
資本剰余金		71,973,554	10,045,179
国庫補助金		24,224,704	418,979
一般会計補助金		365,732	154,534
工事負担金		41,049,050	5,108,403
分担金		2,718,072	2,718,072
受贈財産評価額		2,048,916	386,123
寄付金		2,731	0
その他資本剰余金		1,564,349	1,259,068
利益剰余金		23,880,565	37,225,837
建設改良積立金		3,056,359	3,600,000
当年度未処分利益剰余金		20,824,206	33,625,837
資本合計		460,168,244	203,990,995
	負債資本合計	477,241,012	466,815,133

(3) 剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	剰余金				
			国庫補助金	一般会計 補助金	工事負担金	分担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	156,719,979	207,594,146	24,224,704	365,732	41,049,050	2,718,072	2,048,916
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	156,719,979	207,594,146	24,224,704	365,732	41,049,050	2,718,072	2,048,916
当年度変動額	0	△ 207,594,146	△ 23,805,725	△ 211,198	△ 35,940,647	0	△ 1,662,793
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
会計基準見直しに伴う会計処理	0	△ 207,594,146	△ 23,805,725	△ 211,198	△ 35,940,647	0	△ 1,662,793
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	156,719,979	0	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123

(単位:千円)

余 金							資 本 合 計
余 金			利 益 剰 余 金				
寄付金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
2,731	1,564,349	71,973,554	0	3,056,359	20,824,206	23,880,565	460,168,244
0	0	0	8,608,218	3,600,000	△ 12,208,218	0	0
0	0	0	8,608,218	3,600,000	△ 12,208,218	0	0
0	0	0	8,608,218	0	△ 8,608,218	0	0
0	0	0	0	3,600,000	△ 3,600,000	0	0
2,731	1,564,349	71,973,554	8,608,218	6,656,359	(繰越利益剰余金) 8,615,988	23,880,565	460,168,244
△ 2,731	△ 305,281	△ 61,928,375	△ 8,608,218	△ 3,056,359	25,009,849	13,345,272	△ 256,177,249
0	0	0	△ 8,608,218	0	8,608,218	0	0
0	0	0	0	△ 3,056,359	3,056,359	0	0
△ 2,731	△ 305,281	△ 61,928,375	0	0	14,709,038	14,709,038	△ 254,813,483
0	0	0	0	0	△ 1,363,766	△ 1,363,766	△ 1,363,766
0	1,259,068	10,045,179	0	3,600,000	(当年度未処分利益剰余金) 33,625,837	37,225,837	203,990,995

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損益	12,208,218	1,363,766
減価償却費	14,040,967	16,425,995
繰延勘定償却	13,001	10,121
有形固定資産除却費	597,398	1,808,873
減損損失	-	894,624
その他特別損失	983,079	39,380
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	13,434,217
賞与引当金の増減額(は減少)	-	938,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	157,385
修繕引当金の増減額(は減少)	-	21,388
市町村交付金引当金の増減額(は減少)	-	472,619
長期前受金戻入額	-	1,431,905
その他特別利益	-	494,056
受取利息及び受取配当金	45,215	47,398
支払利息	4,398,106	4,070,396
有形固定資産除却損益(は益)	3,551,405	1,820,832
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	30,225
未収金の増減額(は増加)	108,859	754,073
貯蔵品の増減額(は増加)	870	206,081
前払金の増減額(は増加)	207,961	4,426
未払金の増減額(は減少)	675,568	898,461
前受金の増減額(は減少)	27,797	135,189
預り金の増減額(は減少)	4,986	2,694,189
その他流動負債の増減額(は減少)	152,238	2,630,497
その他	135,356	187,500
小計	29,322,404	32,855,723
利息及び配当金の受取額	45,215	47,398
利息の支払額	4,398,106	4,070,396
その他	1,074,668	331,701
(業務活動によるキャッシュフロー)	23,894,845	29,164,426

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	13,612,009	16,764,632
有形固定資産の売却による収入	3,587,628	1,825,112
無形固定資産の取得による支出	575,399	39,476
工事負担金による収入	431,019	474,498
基金からの繰入れによる収入	0	218,741
基金への繰出しによる支出	25,153	13,711
その他	106,423	30,984
(投資活動によるキャッシュフロー)	10,300,337	14,268,484
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	810,000	3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	12,935,076	16,485,314
水資源開発事業負担金の償還による支出	740,868	398,508
リース債務の返済による支出	-	6,355
(財務活動によるキャッシュフロー)	12,865,944	13,390,177
資金増加額(又は減少額)	728,564	1,505,765
資金期首残高	38,248,219	38,976,783
資金期末残高	38,976,783	40,482,548

(参考)

資本的収支

(単位：千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
資本的収入	1,482,663	5,159,113
企業債	810,000	3,500,000
国庫補助金	0	769
固定資産売却代金	36,223	4,279
基金繰入金	218,741	1,370,450
その他	417,699	283,615
資本的支出	28,496,077	35,862,718
建設改良費	14,771,958	18,953,146
償還金	13,698,170	16,895,777
その他	25,949	13,795
収支差引	27,013,414	30,703,605
補填財源	27,013,414	30,703,605
減債積立金	7,256,232	8,608,218
建設改良積立金	171,496	3,056,359
損益勘定留保資金等	19,585,686	19,039,028
差引	0	0

* 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利施設利用権	20年
共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 修繕引当金

翌年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

5. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、当年度末における交付金支出見込額を計上している。

その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計処理の基準又は手続の変更

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。この変更に伴い、経常利益は362,164,281円増加し、当年度純損失は15,178,404,187円増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ295,850,130円である。

(3) 貸借対照表

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法により整理している。

(4) 減損損失

グルーピングの方法

1. 水道事業に使用している固定資産は、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
2. それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

減損の兆候について

当年度において、のグルーピングをもとに、以下の資産について減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
普通資産	土地	滋賀県大津市北小松

減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額894,623,830円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に合理的に算定した価額によっている。

(5) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	162,145,118 円
1年超	240,256,112 円
計	402,401,230 円

(6) その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として572,276,756円を支給するため、退職給付引当金572,276,756円を使用した。

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	66,359,124 円
長期リース債務	223,135,367 円
計	289,494,491 円

第2 事業の状況

1 事業内容

目標像・使命

- ・事業の持続性とお客さまからの信頼性を確保します。
- ・安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供します。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力1,180,000m³/日)・庭窪(同800,000m³/日)・豊野(同450,000m³/日)の3浄水場から市内全域に給水しています。さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しています。

(2)配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか10か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は680,500m³です。また、配水管は26条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成26年度末現在で約5,226kmとなっています。

2 主要事業

(1)浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費560億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進しています。

(2)配水管整備事業

より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費1,155億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進しています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 目標
給水世帯数	(千世帯)	1,507	1,515	1,524	1,536	1,542
年間給水量	(千m ³)	442,904	438,624	437,154	426,433	422,311
1日最大給水量	(千m ³)	1,347.9	1,322.3	1,313.6	1,286.7	1,320.0
1日平均給水量	(千m ³)	1,210.1	1,201.7	1,197.7	1,168.3	1,153.9
年間有収水量	(千m ³)	389,385	384,135	380,625	372,225	371,504
給水能力	(千m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
給水収益	(百万円)	62,636.5	61,568.2	61,452.7	60,263.9	59,363.6
設備投資額	(百万円)	14,376.5	14,438.4	14,772.0	18,953.1	22,326.6
配水管延長	(km)	5,108	5,116	5,130	5,133	
単位面積あたり配水管延長	(km / km ²)	22.9	22.9	23.0	22.8	
職員数(損益勘定)	(人)	1,597	1,511	1,449	1,529	1,512
職員数(資本勘定)	(人)	137	137	127	0	0

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
単位面積あたり配水管延長	1km ² あたりの配水管延長
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

3 業績の説明

給水世帯数	平成26年度は前年度に比べ0.8%の増加となっています。
年間給水量	平成26年度は前年度に比べ2.5%の減少となっています。
1日最大給水量	平成26年度は前年度に比べ2.0%の減少となっています。
1日平均給水量	平成26年度は前年度に比べ2.5%の減少となっています。
年間有収水量	平成26年度は前年度に比べ2.2%の減少となっています。
給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施により増強に努めてきた結果、昭和48年以降給水能力は243万m ³ /日となっています。
給水収益	平成26年度は前年度に比べ1.9%の減少となっています。
設備投資額	平成26年度は前年度に比べ28.3%の増加となっています。
配水管延長	近年は横這い傾向で推移しています。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施しています。
単位面積あたり配水管延長	
職員数(損益勘定)	平成26年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ49人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成27年度当初で水道事業・工業用水道事業合わせて200人以上の人員削減(平成22年5月時点比)を達成しています。
職員数(資本勘定)	

4 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成25年度)		
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
収益性	1	営業収支比率	(%)	116.9	126.8	129.7	131.3	113.9	
	2	経常収支比率	(%)	109.4	118.6	118.1	122.9	109.2	
	3	総収支比率	(%)	112.6	118.6	121.7	98.0	109.1	
	4	累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全性・安全性	6	企業償還元金対減価償却費比率	(%)	90.5	90.4	92.1	100.4	64.2	
	7	給水収益に対する企業償却費の割合	(%)	8.4	7.7	7.2	6.8	6.8	
	8	給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	26.5	22.6	22.8	27.3	31.2	
	9	給水収益に対する企業償還元金の割合	(%)	24.0	20.4	21.0	27.4	20.1	
	10	給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	366.2	356.2	337.2	322.3	297.0	
	11	流動比率	(%)	304.7	277.3	280.4	141.3	295.3	
	12	自己資本構成比率	(%)	48.1	50.3	52.9	51.6	65.0	
	13	固定比率	(%)	188.8	179.7	170.4	173.9	146.0	
	14	繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.4	0.2	0.1	0.1	0.8	
	15	基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	
	16	繰入金比率(資本的収入分)	(%)	1.6	2.1	2.9	2.7	8.8	
	17	基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	1.6	2.1	2.9	2.7	8.0	
	18	市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.16	0.08	0.07	0.09	0.51	
	生産性・効率性	19	施設利用率	(%)	49.8	49.5	49.3	48.1	60.7
		20	最大施設稼働率	(%)	55.5	54.4	54.1	53.0	67.1
		21	負荷率	(%)	89.8	90.9	91.2	90.8	90.4
		22	固定資産回転率	(回)	0.14	0.14	0.15	0.15	0.12
		23	固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.1	11.0	11.0	11.1	7.6
24		職員1人あたり給水収益	(千円/人)	39,221.3	40,746.6	42,410.4	39,413.9	50,447.6	
25		料金回収率	(%)	103.8	112.7	112.1	117.0	98.6	
26		供給単価	(円/m ³)	160.9	160.3	161.5	161.9	180.5	
27		給水原価	(円/m ³)	155.0	142.2	144.0	138.4	182.6	
28		1ヶ月あたり家庭用料金(10m ³)	(円)	997.0	997.0	997.0	1,026.0	1,015.6	
29		1ヶ月あたり家庭用料金(20m ³)	(円)	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,073.0	2,660.0	
30		給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	21.2	19.8	18.4	20.2	14.7	
31		職員1人あたりの人件費	(千円/人)	8,313.1	8,054.4	7,804.9	7,965.5	8,041.2	
32		職員1人あたりの給水量	(千m ³ /人)	277.3	290.3	301.7	278.9	297.2	
33		職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	943.7	1,002.5	1,051.8	1,004.8	1,299.9	
34		委託化率	(%)	17.3	16.8	16.0	18.3	14.6	
35		有収率	(%)	87.9	87.6	87.1	87.3	92.8	

類似団体: 札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市
* 本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

5 経営分析

- 1～2 従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており、堅調に推移しています。
- 3 総収益は減少している一方、地方公営企業会計制度見直し適用の影響による特別損失の増加により、悪化しています。
- 4・5 累積欠損金・不良債務は発生していません。
- 6 平成26年度については、減価償却費の増加を企業債償還元金の増加が上回っているため、悪化しています。
- 7 給水収益は減少傾向にあるものの、企業債残高減少の影響により、改善傾向にあります。
- 8 給水収益の減少傾向並びに、小口径配水管取替法廃止等による減価償却費の増加により、悪化しています。
- 9 給水収益の減少傾向並びに、企業債償還元金の増加により、悪化しています。
- 10 給水収益は減少傾向にあるものの、企業債残高減少の影響により、改善傾向にあります。
- 11 地方公営企業会計制度見直し適用による引当金計上及び、企業債の負債への移行により、悪化しています。
- 12 企業債残高削減の取組により、近年は改善傾向にあります。平成26年度については、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理等により、悪化しています。
- 13 平成26年度については、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理等により、悪化しています。
- 14・15 児童手当にかかる一般会計からの繰入金休止により、横這いで推移しています。
- 16・17 消火栓設置による資本勘定繰入金は増加しているものの、資本金収入が増加しているため、前年度より減少しています。
- 18 繰入金の増加により、前年度より増加しています。
- 19・20 近年の水需要の減少傾向から悪化傾向にあり、給水能力に余裕が生じている状況にあります。
- 21 1日平均給水量の減少が1日最大給水量の減少を上回ったため、やや悪化しています。
- 22・23 近年、固定資産及び給水収益とも減少傾向で推移しているため、ほぼ横這いで推移しています。
- 24 給水収益が減少傾向にあること、及び総職員数は減少していますが、資本金支出人件費の見直しを行ったことにより損益勘定職員数が増加したことから、減少しています。
- 25 給水原価は減少傾向にある一方、供給単価は横這いで推移しているため、やや改善しています。
- 26 年間有収水量の減少が給水収益の減少を上回ったため、前年度よりやや上昇しています。
- 27 年間有収水量が減少したものの、修繕費等の物件費減少が上回ったため、やや改善しています。
- 28・29 消費税率引き上げにより、上昇しています。
- 30 給水収益の減少傾向並びに、職員給与費の増加により、悪化しています。
- 31 総職員数は減少していますが、資本金支出人件費の見直しを行ったことにより損益勘定職員数が増加したものの、職員給与費の増加が上回ったため、上昇しています。
- 32・33 近年、職員数の減少に伴い、改善傾向にありますが、資本金支出人件費の見直しを行ったことにより損益勘定職員数が増加したため減少しています。
- 34 営業費用が概ね減少傾向にあるものの、委託料の減少が上回っているため、減少傾向にあります。平成26年度については減価償却費が前年度より増加したため、上昇しています。
- 35 年間給水量の減少が年間有収水量の減少を上回っているため、やや改善しています。

6 事業の課題

事業の診断

〔収益性〕

- ・多量使用のお客さまについてご使用水量の減少傾向が続いていることから、引き続き給水収益の回復は見込みがたい状況にあります。

〔健全性・安全性〕

- ・自己資本構成比率は企業債の新規発行抑制等に努めているものの、依然類似団体に比べて低い水準となっており、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図る必要があります。

〔生産性・効率性〕

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多くなっています。
- ・類似団体と比べて、給水原価は低く、家庭用料金は安価となっています。

総合的な経営課題

安定給水確保のために、計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策を進めていく必要があること、過去に借り入れた企業債の償還が高水準で続くことなどから、給水収益の減少が続く中、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。常に安全で良質な水を安定して供給するために、施設の更新・整備を引き続き計画的に推進していくことはもとより、「局運営方針」に掲げる諸施策及び数値目標の達成に向けて、さらに経営改革を推進し、人件費をはじめとした経常費用の削減に努めるほか、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図りつつ、限られた財源の重点的かつ効果的な配分により事業を実施していきます。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良費等の貯蓄に充てた企業債} - \text{長期借入金} - \text{PF法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務} - \text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
27 給水原価 長期前受金戻入見合の費用控除	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$
28 1ヶ月当たり家庭用料金(10m ³)	(円)	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金
29 1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	(円)	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除 退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除 退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(km ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 職員1人当たり給水世帯数	(世帯/人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35 有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 26 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 0